

総務教育民生常任委員会

付託された20議案全てを全会一致で可決

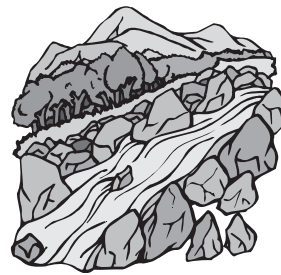
3月11日に委員会を開催し、当委員会へ付託された辺地総合計画の変更3件と指定管理者の指定1件、条例制定及び改正が16件の審査を行い全てを全会一致で可決すべきものとなりました。

指定管理者の指定については、下呂市障がい者総合支援センターを下呂市社会福祉協議会に平成25年4月から3年間指定管理者として指定することになりました。条例改正の主なものについては次のとおりです。

下呂市ふるさと寄附条例の一部を改正する条例について

この条例改正は、現在5つのメニユーで行っていますふるさと寄附金のメニユーの一つ追加するための改正です。新たなメニユーは「自然の恵みをこぐけます」水のあるさと応援事業」というものです。昨今、水源地域の森林・水環境保全を目的とする地域再生事業への関心が高まっており、下呂市としても水源地域として下流域にアピールし広く寄附金を募るために新たなメニユーを設置しまし

た。この事業への寄附は平成25年4月1日から受付をいたします。



下呂市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例について

この条例改正は、子育てしやすい環境を一層整えるため、これまで入院費のみが対象となっていた中学生の医療費について外来診療費も助成の対象とします。

また、これに合わせて障がい者福祉の一層の充実を図るため療育手帳所持者のうち県助成事業の対象となっていなかったB2手帳所持者を助成の対象とするものです。この事業は、受給者証の交付及び関係機関等への周知期間を考慮して平成25年6月1日から実施します。

産業経済常任委員会

付託された14議案全てを全会一致で可決

3月12日に委員会を開催し、当委員会へ付託された市道の路線認定・変更について、条例制定及び改正12件についての審査を行い全て全会一致で可決すべきものとなりました。

条例改正の主なもの、質疑は次のとおりです。

下呂市一般住宅の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

宮地にある清水教員住宅（木造平屋建 2戸）は少子化に伴い教員の数も減少し、数年空き家状態が続いています。そのため、市では住宅施策の一環として平成25年4月1日から一般住宅として管理するものです。この条例に対する質疑は次のとおりです。

Q 公営住宅には収入の基準があり、入居できない場合があるが、一般住宅についてはどうなのか。

A 一般住宅には収入の基準はありません。

Q 上原地区にも使っていない教員住宅があるが、今後の見直しは

A 今後、教員住宅としての必要性を教育委員会と協議します。また国の補助事業で建築している住宅もあるので、補助要件などの確認も行います。



一般住宅として管理することになった清水教員住宅

予算特別委員会

平成25年度一般会計、8特別会計、3企業会計の予算を可決

一般会計予算総額 201億7,000万円

8特別会計予算総額 118億5,766万円

3企業会計予算総額 22億5,365万円

3月13～15日、18日の4日間委員会を開催し、当委員会へ付託された予算案の審査を行い、全てを可決するものとなりました。委員会で行われた質疑等については次のとおりです。

一般会計予算

Q 国の補正予算で計上された交付金などが予算化されていない。こういった対応がなされるのか。

A 今回政府が提示した15ヶ月予算について、その活用の可能性を探るため情報収集をしています。具体的な事業が現時点では不明です。具体的なものが示されたら補正予算で対応します。

Q 国の景気対策が地方財政に与える影響をどう捉えるか。

A アベノミクスによって大企業の業績は上向いていますが、すぐにその影響が地方に波及してくるかという点、そうでもない。今後、国に地方財政基盤の強化を訴えていきます。

Q 財源が不足し予算編成に苦慮していると思われる。中長期的に市の健全財政を考えていかなければならないと思うが

A 単年度だけを考えた自転車操業ではいけないし、継続して元気な活力ある街にするためには投資も貯蓄も必要です。世界的な大きなうねりに流される時代です。市の人口を維持できるような予算をバランスを保ち編成しています。

Q 東日本大震災の被災地支援は

A 人的支援として、釜石市へ保健師1名を2ヶ月間派遣します。

Q 結婚相談を委託する予算が計上されているが、成果は

A 23年度は1組でしたが、24年度は7組が成婚しました。

Q 医療費抑制のためには健康診査の受診率向上も大切なことだとするが、何か方策は

A 特定健診・がん検診の受診率を上げるため、他で受診機会のない国保被保険者に重点的に受診勧奨する他、各健診のデビュー年齢である40歳の市民が無料で受診できるような国の制度に併せて市独自で助成します。

Q 商店街の空き店舗を活用して事業を営もうとする方に対する補助金があるが、条件が厳しくて活用できない。結果空き店舗が増えていると思う。条件を緩和して活用の窓口を広げられないか。

A 空き店舗が多いと疲弊感につながるので活用しやすくなるように検討します。

特別会計予算

Q 現段階の見込みで国民健康保険税は本年度並みとなっているが、保険税を下げる検討はなされないのか。

A 下呂市の保険税は県内の市の内で5番目に高いのですが、一人あたりの医療費は、県内の市の内で一番高いのが現状です。保険給付費に対する保険税の割合は、平均よりも低く、健全な運営であると判断しています。

Q 介護保険事業勘定で実施している介護予防事業の利用者の反応と効果の測定は

A 高齢者一次予防事業の中で、サロン活動の支援と、脳の健康教室などを開催しております。脳の健康教室では参加者が少ない現状ですが、効果を実感していただきリピーターがたくさんいます。サロン活動にはのべ9千人を超える参加者があります。効果を具体的な数値で出すのは難しいですが、介護認定率など他市町村との比較で効果が出ていると検証しています。